



(写真) Shutterstock “マドゥロ大統領 国外非常事態令に署名 (写真はイメージ)”

2025年9月29日(月曜)

政治

「マドゥロ大統領 国外非常事態令に署名
～野党 マドゥロ政権による圧力強化を懸念～」

経済

「米国政府 TT のドラゴン油田開発を承認?
～ベネズエラへの収入を制限する形での開発～」

「コロンビア企業 ベネからのガス購入を検討」

「スーパー ボリバル建て取引が96%」

「ベネズエラの肉類消費量 18年から増加続く」

社会

「Funvisis 直近4日間で154回の地震を観測」

2025年9月30日(火曜)

政治

「トランプ大統領 陸上での麻薬取締りを強化
～カリブ海でのドローン展開を拡大か～」

「密輸船攻撃の真の首謀者は Miller 次席補佐官」

「ドミ共 米州首脳会議にベネズエラ招待せず」

経済

「旧 Goodyear 工場 3000万ユーロを投資」

「25年7月 米国向け輸出は日量6千バレル」

「デジタル通貨での給料支払いが増加」

社会

「10月1日、2日 ベネズエラに台風接近」

2025年9月29日（月曜）

政治

「マドゥロ大統領 国外非常事態令に署名
～野党 マドゥロ政権による圧力強化を懸念～」

9月29日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラに駐在する外交官らを招集し、マドゥロ大統領が国外非常事態令に署名をしたと発表。

国外非常事態令の発令により、マドゥロ大統領は、米国からの如何なる脅威にも対処できるようになると説明した。

ロドリゲス副大統領は、「米国は麻薬取り締まりを理由に政権交代を引き起こそうとしている」と主張。

「今回の国外非常事態令は、米国がベネズエラを攻撃する際に、国を保護し、安全を確保するために必要な措置である」と説明し、国外非常事態令に理解を求めた。

国外非常事態令については、9月23日にマドゥロ大統領自身が「発令を検討している」と述べていたが、今回の発表により実際に署名されたことになる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1273](#)」）。

なお、憲法上のプロセスでは、非常事態令は大統領が署名した後国会で承認され、その後、最高裁が非常事態令の合憲性を認め、官報で掲載されたうえで発令する。

現時点で、国外非常事態令は官報で公表されておらず、厳密に言えば、正式な発令には至っていないと思われる。

官報で公示されていないので現時点で国外非常事態令の具体的な内容は不明。国外非常事態令の発令により、具体的にどのような権限がマドゥロ大統領に与えられるのかは明確になっていない。

憲法によると、国外非常事態令の期間は、発令から90日間で延長可能。

つまり、仮に10月1日に発令したとすれば、少なくとも2026年1月1日までは国外非常事態令が続くことになる。

同日、マドゥロ大統領は自身が司会を務めるテレビ番組「Con Maduro+」に出演し、非常事態令について言及。

「米帝が我が国を軍事的に攻撃するケースを想定し、ベネズエラの国民を守るため、本日から国外非常事態令のプロセスを開始した」

「我々は経済的、精神的、政治的、外交的に攻撃を受け続けてきたが、前進し続けている」「この1年間、これまでにないほど国連から多くの支持を得た」「完全な成功だ」との見解を示した。

一方で、野党は国外非常事態令の発令に警戒感を示している。

主要野党の一角である「第一正義党（PJ）」のフリオ・ボルヘス氏は、PJのソーシャルメディア・アカウントでビデオメッセージを投稿。

「マドゥロは更なる弾圧を正当化するために国外非常事態令をでっち上げた」

「我々は既に非常事態令の状態生活しており、この非常事態令は異なる考えを持つ人々を迫害し、拘束し、沈黙させるために使用されてきた」

「PJは、7月28日（昨年の大統領選）に独裁政権が打倒されたと認識している」「7月28日は、全ての人々の正義と平和と繁栄の道が刻まれた日であると認識している」と主張した。

経 済

「米国政府 TTのドラゴン油田開発を承認？
～ベネズエラへの収入を制限する形での開発～」

ロイター通信は、トリニダード・トバゴ（以下、TT）政府が米国政府からドラゴン油田の開発に対する支持を取り付けたと報じた。

これにより、米国の「外国資産管理局（OFAC）」がTTに制裁ライセンスを発行する可能性があるという。

本件は、TTのKamla Persad Bissessar首相と、米国のマルコ・ルビオ国務長官との会合の際に議論に挙がったという。

ルビオ国務長官は、「米国は、マドゥロ政権に対して大きな利益を与えない形でのTTのドラゴン油田の開発を支持する」と言及したという。

ドラゴン油田は、ベネズエラ政府とTT政府と英国「Shell」の共同プロジェクトである。

これまでOFACの制裁ライセンス発行を受けて、英国の「Shell」およびTTのガス開発公社「NGC」が、ベネズエラ海域にあるドラゴン油田の開発を進めていた。

しかし、トランプ政権は2025年4月にドラゴン油田開発に関する制裁ライセンスを失効させ、同日以降プロジェクトは停止している。

トランプ政権が再びドラゴン油田の開発に関する制裁ライセンスを発行すれば、制度的には開発が再開できることになる。

ただし、2025年5月にTTの首相がKamla Persad Bissessar首相に交代したことで、マドゥロ政権とTT政府の外交関係は180度変化した。

TTがトランプ政権のカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションを強く支持していることもあり、両国の外交関係は非常に悪い。

現状でベネズエラ領海にあるドラゴン油田の開発を再開できるかは疑問がある。

「コロンビア企業 ベネからのガス購入を検討」

コロンビアのEdwin Palma 鉱物エネルギー相およびベネズエラのデルシー・ロドリゲス石油相（副大統領兼務）は、エネルギー分野での協力に関する覚書を締結している。

この覚書は、コロンビアの「Ecopetrol」とベネズエラの「PDVSA」によるガス取引を想定したものだったが、トランプ政権の制裁ライセンスの取得が困難なため、この取引の実現は難航している。

この状況を受けて、コロンビア政府が当初の予定を変更し、コロンビアの民間企業がベネズエラからガスを購入する可能性について検討しているという。

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、ベネズエラで産出されるガスは「Cardón IV」で産出されたガスになるという。

ただし、取引実現の障害になるのは「輸送インフラ」と「コロンビア側のガス規格」。この2点がベネズエラからガスを購入する障害になっているという。

「スーパー ポリバル建て取引が96%」

「全国スーパーマーケット連合 (ANSA)」の Italo Atencio 代表は、「Union Radio」のインタビュー番組に出演。現在のスーパーマーケットの取引通貨は96%がポリバル建てになっていると説明した。

更にポリバル建て取引のほとんどは現金ではなく、カード決済、携帯決済などの電子決済が80%だという。

また、過去ベネズエラは一度に大量の買い物をする習慣があったが、現在は大きく変わっており、買い物の頻度は週2～3回が平均になっているという。

他、スーパーで購入される商品で最も多いのは肉、卵などのタンパク質系食品。

次いで、米・パスタ・とうもろこし粉など炭水化物系食品。その後、野菜、根菜類、果物、清掃用品と続くという。

また、現在スーパーで販売されている商品について、約90%は国内産で、輸入品は全体の10%程度まで減っていると説明した。

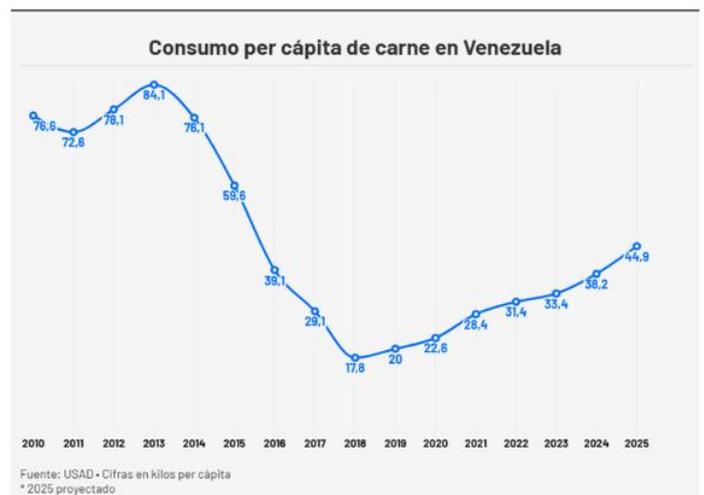
「ベネズエラの肉類消費量 18年から増加続く」

現在のベネズエラの食肉消費量は、2018年を底に増加傾向にある。

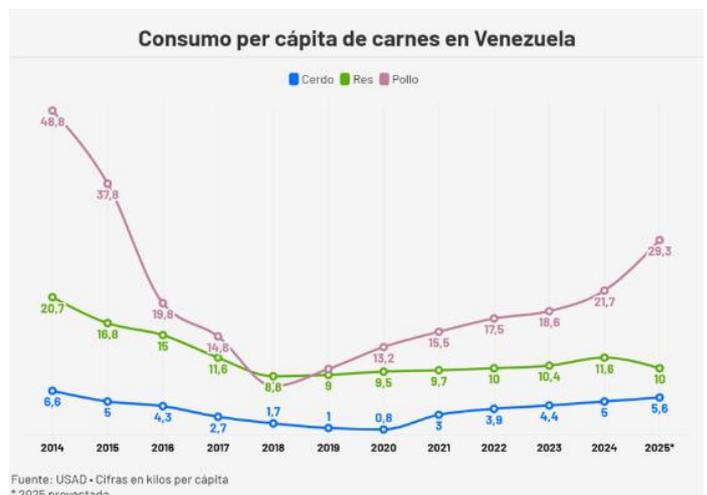
「米国農業省 (USDA)」の発表によると、2025年のベネズエラ人1人当たりの肉類 (牛肉、豚肉、鶏肉) の消費量は年間44.9キロだという。

これは前年 (38.2キロ) 比18%増で、肉類消費量が最も少なかった2018年の17.8キロから153%増になるという。

なお、USDA の記録上、ベネズエラで最も肉類消費量が多かったのは2013年で、当時は年間84.1キロ/人。2025年の年間44.9キロ/人は46.6%減になる。



なお、牛肉、豚肉、鶏肉に分けた年間消費量は以下の通り。赤色のラインは「鶏肉」、緑色のラインは「牛肉」、青色のラインは「豚肉」となっている。



(写真) USDA

社会

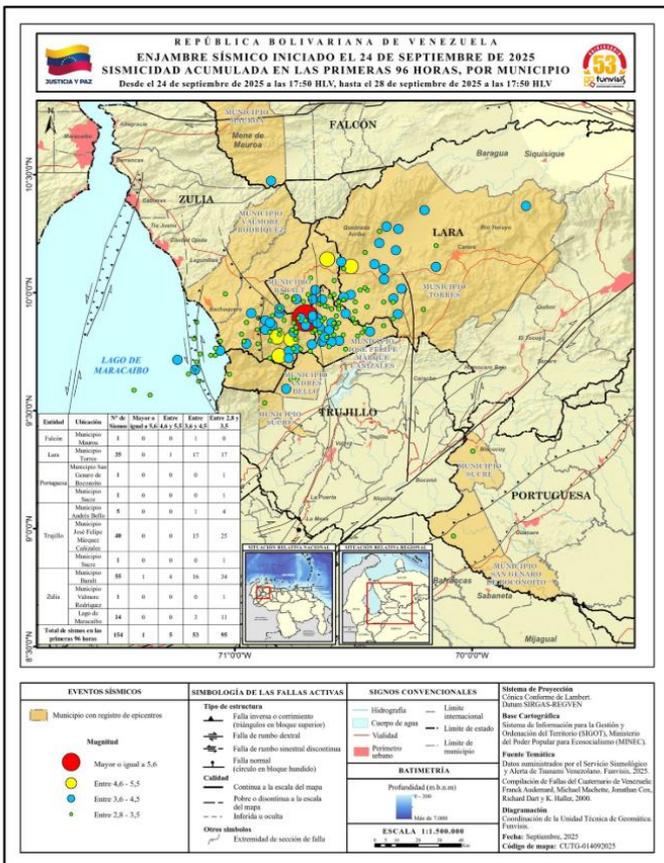
「Funvisis 直近4日間で154回の地震を観測」

9月24日からベネズエラでは頻繁に地震が起きている(「ベネズエラ・トゥデイ No.1274」)。

「ベネズエラ地震調査基金(Funvisis)」は、9月24日～28日にかけて中部地域を中心に全国で154回の地震が発生したと発表した(下図)。

州別で最も地震が多いのはスリア州で70回。特にスリア州の Baralt 市で発生した地震が最も規模が大きく、マグニチュード5.6となっている。

次いで地震が多い州はトゥルヒージョ州で46回。うち40回は José Felipe Márquez Cañizales 市で発生したという。他、ララ州では35回の地震が発生し、35回の全てが Torres 市で発生したという。



2025年9月30日(火曜)

政治

「トランプ大統領 陸上での麻薬取締りを強化 ~カリブ海でのドローン展開を拡大か~」

9月30日 トランプ大統領は、記者らを前にカリブ海の麻薬取り締まりオペレーションについて言及。

「ベネズエラについて何が起きるか注視している」

「我々は複数の船舶を攻撃した」

「それ以降、海路を通じて米国に麻薬は一切入っていない」「なぜなら海上輸送は致命的なものだからだ」

「次は陸路で入ってくるカルテルについて真剣に注視していこう」

と述べた。

今回のトランプ大統領の発言に先駆け「NBCNews」は、トランプ大統領がベネズエラ域内での麻薬取り締まり作戦の実行を検討していると報じていた(「ベネズエラ・トゥデイ No.1275」)。

今回のトランプ大統領の発言は、この内容に沿ったもののように理解できる。

また、米国の湾岸警備隊は麻薬取り締まりオペレーションで最新鋭のドローン、無人航空機システムの導入を進めているという。

なお、「ベネズエラ・トゥデイ No.1275」でも触れたが、トランプ政権が検討しているベネズエラ領土での麻薬取り締まりオペレーションは、麻薬密売グループのメンバーや指導者、麻薬生産拠点への無人ドローン攻撃と報じられている。

既存の情報を踏まえると、今後は麻薬取り締まりでドローンの使用が増えてくるのかもしれない。

「密輸船攻撃の真の首謀者は Miller 次席補佐官」

トランプ政権のカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションにより、ベネズエラと米国の関係が悪化している。

両国の政治関係の悪化は、マルコ・ルビオ国務長官がリードしていると言われていたが、彼に加えてホワイトハウスの Stephen Miller 次席補佐官（下写真の人物）も重要な人物として報じられている。

英国紙「The Guardian」の調べによると、Stephen Miller 大統領次席補佐官は、国家安全保障顧問としてトランプ大統領から強い信頼を得ている人物。

「国家安全保障会議（HSC）」を通じて、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションをリードしており、その影響力はルビオ国務長官さえも凌駕しているという。

匿名の情報筋3名によると、Miller 大統領次席補佐官は、HSC を通じて独自で海上での軍事活動を決められる状態になっているという。

The Guardian によると、カリブ海での麻薬密輸船の攻撃について、米国の戦争省は4日前にターゲットを特定していたが、ホワイトハウスの高官が攻撃の実行を知らされたのは、爆撃の数時間前だったという。



（写真） Al Navio

この作戦を管理していたのは Miller 大統領次席補佐官と、Miller 大統領次席補佐官の副官である Tony Salisbury 氏で、彼らが秘密にしていたという。

「ドミ共 米州首脳会議にベネズエラ招待せず」

12月4日～5日にかけてドミニカ共和国の Punta Cana にて「米州機構（OAS）」による米州首脳会議が開催される予定となっている。

9月30日 ドミニカ共和国の外務省は、この米州首脳会議にベネズエラ、ニカラグア、キューバを招待しないと発表した。

ドミニカ共和国の外務省は声明にて、「ドミニカ共和国は、2023年に暫定議長国を引き継いだ際に同サミットを包括的なものにする」と発表し、この目的を順守できるよう努めてきた」

「しかし、政治的に二極化した現状において、我々は出来る限り多くの国が参加できる手段を優先する」

「この方針により、キューバ、ニカラグア、ベネズエラを招待しなかった」「これらの国は様々な理由から OAS への加盟を拒否しており、前回のサミットにも参加していない」「これは、半球の状況を踏まえた上で、より多くの参加を促し、フォーラムの開催を確実にする決定である」

と説明した。

実際のところ、マドゥロ政権の認識では、ベネズエラは OAS を脱退している。

マドゥロ政権は、OAS が米国の支配下にあるとの理由から2017年に脱退を宣言。規約に定められた2年間の移行期間を経て2019年に脱退したと認識している。

ただし、2019年に米国政府が野党のグアイド暫定政権をベネズエラ政府と認識し、グアイド暫定政権はOASの脱退を取り消した。そしてOASはグアイド暫定政権の決定を承認した。

これによりベネズエラのOAS加盟について、マドゥロ政権とOASの認識に齟齬が生じており、この齟齬は現在も解消されていない。

経 済

「旧 Goodyear 工場 3000万ユーロを投資」

アレックス・サブ国内生産工業相は、外国の投資家がカラボボ州バレンシアにあるタイヤ工場に3000万ユーロ超の投資を行い、設備の最新鋭化を行うことになったと発表した。

このタイヤ工場は、元々は「Goodyear」の工場だが、Goodyearは2018年12月にベネズエラ事業を撤退していた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.227](#)」)。

サブ国内生産工業相は、国内のタイヤ生産が増えることで輸入を減らすことが出来ると説明。タイヤを外国に輸出することも視野にいと述べて。



(写真) Al Navio

“タイヤ工場を視察するサブ国内生産工業相”

「25年7月 米国向け輸出は日量6千バレル」

米国の「エネルギー情報局(EIA)」は、2025年7月のベネズエラからの原油・石油製品の輸入量が日量6000バレルだったと報じた。

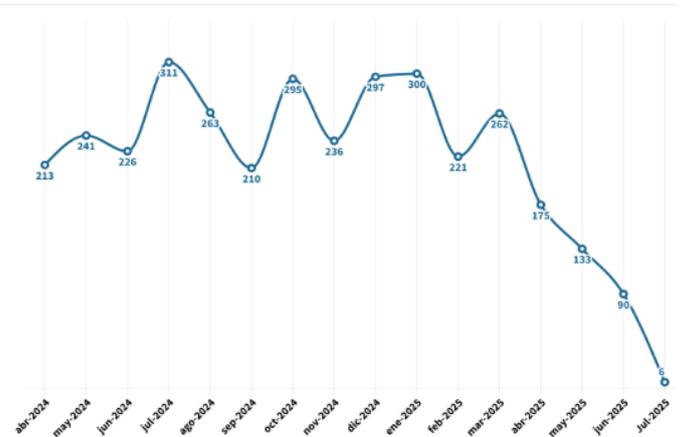
これは先月比93%減であり、2023年1月にベネズエラからの原油輸入が再開して以降、最も少ない数字になる。

2025年5月末にトランプ政権は、Chevronの制裁ライセンスを停止した。これにより6月は5月下旬にベネズエラから輸出した原油・石油製品が到着したことで、日量9万バレルが計上されたが、7月はほぼ輸入が無かったということになる。

2025年1～7月のベネズエラからの原油・石油製品輸入量は日量17万バレル。前年同期比19%減になる。

なお、トランプ政権は7月にChevronの制裁ライセンスを再発行しており、8月からベネズエラ原油・石油製品の輸入は再開している。

Exportación de crudo y derivados venezolanos a Estados Unidos



Fuente: EIA • Cifras en miles de barriles diarios

(写真) EIA

「デジタル通貨での給料支払いが増加」

デジタル通貨に特化した公認会計コンサルタント会社「Criptocontador」の Francisco Camero 氏は、ベネズエラはデジタル通貨取引の分野で法律面でも規制面でも先駆的な役割を果たしていると指摘している。

Camero 氏は、ベネズエラでは外貨アクセスが制限されていることもあり、企業がデジタル通貨で商取引を行っているとは指摘。

また、従業員への給料をデジタル通貨で支払っている企業もあると述べた。

ただし、デジタル通貨取引は透明性が欠如しており、違法行為で刑事罰の対象になるリスクがあると警鐘を鳴らした。

社 会**「10月1日、2日 ベネズエラに台風接近」**

「気象観測研究所 (Inameh)」は、10月1日～2日にかけてベネズエラに台風41号が接近すると発表した。

Inameh によると、10月1日の夜明けから午前中にかけて国内の大部分で曇りが予想されており、ボリバル州、モナガス州、スクレ州、アンソアテギ州、ミランダ州、ラ・グアイラ州、首都地区、ファルコン州、グアリコ州、コヘーデス州、アプレ州、バリナス州、ポルトウゲサ州、アンデス州、スリア州では雨が降る予想だという。

そして、午後から夜にかけてボリバル州、アマゾナス州、スリア州などで落雷や大雨が予想されている。

以上